

事業報告会

「コンソーシアム形成による事業の報告と今後の展望」

日時：平成22年3月2日(火) 場所：文部科学省

事業を実施した6団体の成果報告を踏まえ、コンソーシアム形成による社会教育の実践について協議し、コンソーシアムを形成することによって生まれた効果や、コンソーシアムを継続していくためのポイントなどについて次のとおりまとめた。



コンソーシアム形成による効果

従来、関係が希薄だった団体同士がコンソーシアムを形成することで、新しい協力関係が醸成されたことや、大学や企業の専門家の参画により、多角的なアプローチによる取組が可能となったこと等の効果が見られた。

さらに、多くの地域住民が自分たちの地域の課題と可能性を再認識し、積極的に活動に参画する機会が生み出された。

また、公民館等を中心としたコンソーシアムを形成して社会教育を実践していくことで、住民の学習意欲や繋がりを生み出すとともに地域の課題を解決するという公民館の役割を再確認していくきっかけとなった。

コンソーシアム形成による実践のポイント

○共通のテーマが、コンソーシアムの土台になる

- ・例えば、「まちづくり」というテーマなど、各関係団体や参加者が共通の目標や理念を把握し、共有することが重要。各団体が、新しく関係を築き、連携していくことは必ずしも容易ではないが、「まちづくり」などの目的を共有することで、協力体制を築き、協働していくことができる。

○地域の課題に即した学習活動を展開していく

- ・住民のニーズに即した問題提起や課題解決のための学習活動をしていくことが大切。
- ・活動の企画者は地域に足を運び、地域住民の声や実情をつかむことが大切。

○緩やかな連携からスタートしていく

- ・コンソーシアム形成団体の情報交換や相互理解など、できることから連携を深めていく。
- ・必要なとき必要な関係者が集まるなど、緩やかな連携が継続しやすい仕組みをつくる。
- ・活動の実施に至る過程で得た経験を蓄積し、次の活動の充実につなげる。

○関係団体をつなぐ役割が重要

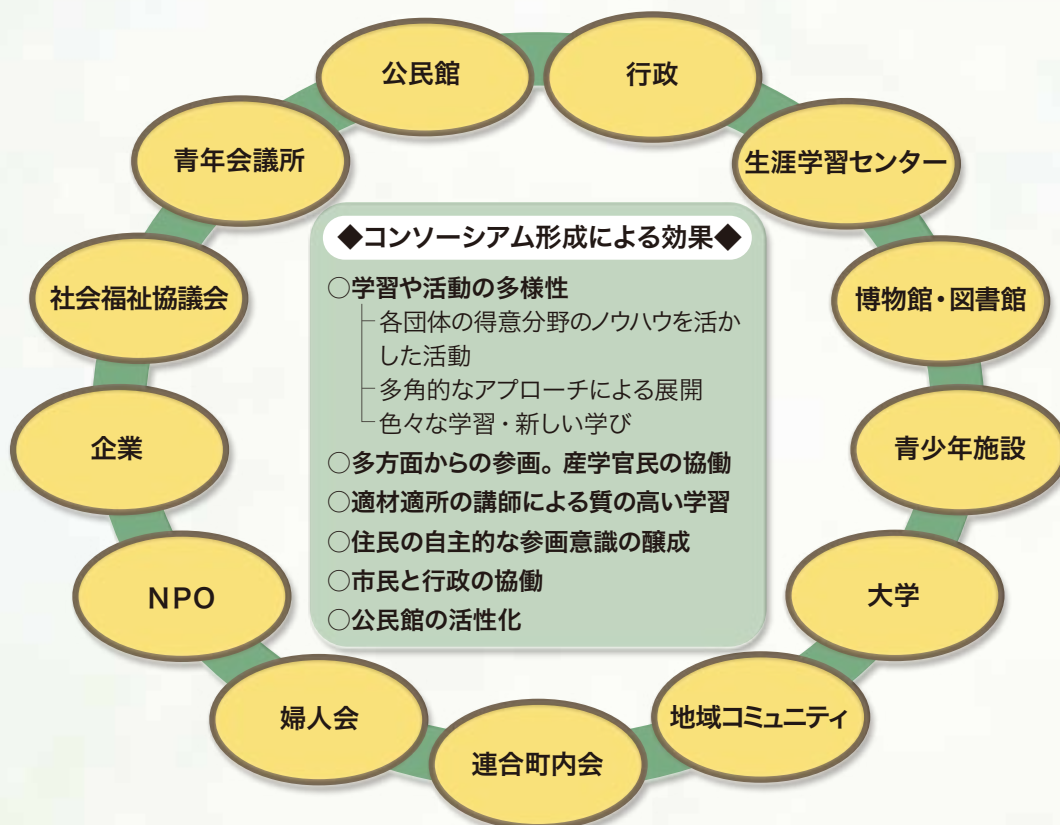
- ・人や団体、活動をつなげていくキーパーソンの存在が重要。
- ・地域をつなぎ、協力して地域課題に取り組んでいこうという気運を作り出すことが大切
- ・公民館職員や社会教育主事等が人や団体をつなぐ役割として参画。

○新たな行政の展開をしていく

- ・地域をつなぐこと、地域の課題を発見することの中心になることは公民館に求められる機能。
- ・公民館が、地域におけるコンソーシアムの中心となり、人や地域、活動をつなぐ役割を果たすことで、コンソーシアムを恒久的なものとする。

コンソーシアム形成による社会教育実践の在り方(まとめ)

コンソーシアム構成団体(例)



◆コンソーシアム形式による実践のポイント◆

- 皆が共有できるテーマの設定
- 地域のニーズに即した取組
- オピニオンリーダー、キーパーソンを置く
- 情報交換等から少しずつ連携を深める
- 必要に応じた緩やかな連携
- 公民館が核となる(全館実施・協働)

まとめ

地域の課題を、地域住民が主体的に解決していくことは、地域の教育力を向上させるだけでなく、地域の活性化にもつながっていく。そのためには、まず、地域課題の共通認識や目標を地域住民が十分に共有することが必要になる。そして、その課題を解決するために、多くの住民が集まり、知恵を出し合い、学習し、地道な活動をしていく過程において、人と人との絆が生まれ、相互に関わりながら社会生活を営んでいく地域社会が形成される。このような社会教育の実践は、正に地域づくりそのものであると言える。

本事業で取り組んだように、地域における関係団体がコンソーシアムを形成して活動を進めていくことにより、参加する地域住民や指導者、NPOや企業、大学などが有するノウハウなど、様々な地域の資源をつないで有効に活用していくことが可能になる。その際、関係者が連携し、ネットワークを構築するための調整役を、公民館や行政が担うことが有効である。それが新たな行政の展開だと考える。

本委託事業の実践を参考にして、地域課題に応じたコンソーシアムを形成することにより、地域の教育力向上や地域活性化に資する社会教育実践を推進することが期待される。

新しい社会教育の息吹



社会教育に半世紀近く様々な形で関わってきた者として、最近の社会教育の停滞もしくは衰退振りには、些か困惑せざるを得ない。特に、社会教育の中核的な指導者と言える社会教育主事が年々減少し、往時の半数以下になっている。将に、社会教育の屋台骨がぐらついている感がある。

この調子で推移すれば、社会教育行政はその存在意義を失うのではないかと危惧される。ところが、この度文部科学省の平成21年度「社会教育重点推進プログラム事業」にかかわる機会を与えられ、少しばかりその考えを改めなければならないと思っている。

本事業は、文部科学省が地域の状況、活動内容等を異にする6団体に委託し、1年間に亘って実施したものである。筆者は、その内2団体の活動状況等を視察し、他の4団体の活動状況等は、文部科学省で行われた「成果報告会」で知ることができた。その結果、今後の社会教育に一途の希望を見出すことが出来たように思えたのは、次のような理由による。

その一つは、委託を受けた団体が地域の様々な機関、施設、団体、会社等と連携協力する仕組みを作り、それぞれの目的を達成しようとしたことであった。これまでも、共催とか実行委員会等に各種団体等が名を連ねることはあったが、それはあくまでも形式上のことであり、実際は主催者が単独で企画、実施していたのが通例であろう。今回のように多くの団体が、実質的に連携協力体制を執ったのは稀有のことだと言えよう。

第二は、学習・活動内容が当面している地域の課題等を的確に把握していることであった。そのために、住民の意識調査を実施するなど、客観的なデータの把握に努めている団体が目立った。それぞれ参加者が多かったのは、そのためと思われる。

第三は、運営方法に工夫が凝らされていたことであった。筆者が訪ねた「見附の宝もの伝承協議会」では、最終日に学習の成果と継続性を確認するため検定を行っていた。また「たおやかコンソーシアム」では、講座の映像等をWebサイトで公開するなど、IT社会における学習の在り方を暗示しているように思えた。

今回の試みは、確かにささやかなものであるかも知れない。しかし創意工夫によっては、社会教育が私たちの生活に欠くべからざるものとして位置づく可能性を示唆しているようにも思える。

この報告書が広く読まれ、全国各地で新しい社会教育が展開されることを期待したい。

(財) 全日本社会教育連合会 理事長 **加藤 雅晴**

教育コンソーシアムの現代的意味



現在、新しい公共づくりの文脈の中で、公共の担い手に注目が集まっている。行政だけでは十分な公共サービスが困難となり、企業やNPO、地縁組織、そして地域住民が責任あるプレイヤーとなることが期待されつつある。

今回の地域の教育力を高めるコンソーシアムという設定は、公教育においても教育委員会や公民館等の教育行政だけでは広がりや浸透が十分ではないので、企業やNPO、高等教育機関もプレイヤーとして積極的に役割を担える環境を整えよう、ということであろう。この場合、その要に公民館等が位置づき、ハブ機能を発揮することで、これまでの地域づくりとの連続性や継続性も担保できるというシナリオである。

一方、地域づくりの文脈でいえば、市民部局のコミュニティ政策と教育委員会の地域づくり政策の狭間で地域住民は股裂きにあっている気がする。そもそも両者は担い手も内容も重なり合っているはずなのに、地域住民の受け止め方は異なっている。「地域コミュニティ」という行政用語はそもそも「地域のことは地域で」というニュアンスで認識されていて、教育委員会や公民館は一面的な「生きがいづくりのための生涯学習」というとらえられ方なのだ。活動している人たちを見ると、実際には多くの地域住民が双方に関わっているにもかかわらずである。これはすぐにも解決しなければならない課題であろう。

また、地域の教育力は、地域の豊かな関係性の結果生じるものと考えた方が自然である。地域の教育力を高める集を何度開いても、決して地域の教育力が高まらないのがそれを証明している。多くの世代を巻き込む伝統行事を大事にしている地域、子どもの名前と顔の一致する地域、多くの住民が応分の責任を請け負いながら活動を進めている地域等、これらの要素が地域の教育力を支える基盤となるのである。社会教育の力がコンソーシアム(=地域教育経営?)をコーディネートしていけるよう期待する。

香川大学生涯学習教育研究センター 教授・センター長 **清國 祐二**

社会教育の実践が創る新しい地域社会



21世紀のキーワードは「参加」である。このことは、社会教育・生涯学習の世界のみならず、社会的事実すべてにいえることである。何しろ個別具体的な裁判(裁判員制度)や行政の予算査定事業仕分けにまで市民が参加する時代である。「参加なしでは社会は一步も動かない。参加とは、ガバナンスのプロセスに参加することであって、ガバナンスのタスク(結果)に参加することではない。ここに、連携や協働、そしてその制度的帰結であるコンソーシアムが必然的に生じる契機がある。これまで行政が独占してきたガバナンスを皆で分け合うこと、いいかえると、多元的なセクターがガバナンスの主体として社会に参加することが「新たな公共」の内実である。社会教育重点推進プログラムは、社会教育事業を題材にして、行政はもとより多くの市民・市民団体に、こうしたガバナンスへの参加経験を積み重ねてもらうことに着目している点で、画期的なものである。

さて、ちょっと想像すればわかるとおり、参加には常に「学び」が伴う。裁判員として凶悪事件の裁判に参加しようとするれば「学び」なしですますことはできない。地域の清掃活動でもそれは同じである。こうした生活の中での「学び」は人間を大きく成長させる。人は、社会に参加することによって成長し、望ましい社会を創りだしていくのである。

そのように考えると、これからの社会教育の役割が見えてくる。一人ひとりの住民に社会への参加を促し、社会参加している住民の学びを支援し、さらに多くの人たちとつながることができるようにコーディネートすること。ここに現代の社会教育の存在意義がある。ときには、講座や学級が必要な場面もあるかもしれないが、このような「学びのプロセス」を創り上げ継続させていくことが、ガバナンスに参加する各セクター、とりわけ社会教育行政に求められている。

そう、コンソーシアムとは「学びのプロセス」を保障する仕組みなのである。

国立教育政策研究所生涯学習政策研究部 総括研究官 笹井 宏益

公民館の活性化に求められること



ここでは、コンソーシアムの中心として位置づけられている公民館に的を絞って、6地域の事業報告について公民館の活性化にとって何が重要かという観点からコメントすることにしたい。

私は本事業を、戦後の公民館施策が一貫して求めてきた構想の今日的プランとでもいうのではないかとみている。1946年の「公民館の設置運営について」(文部次官通牒)では、「公民館は全国の各町村に設置せられ、此処に常時に町村民が打ち集まって談論し読書し生活上産業上の指導を受けお互いの交友を深める場所である。」と規定している。この文部次官通牒から半世紀以上経た 2003 年に出示された「公民館の設置及び運営に関する基準」では、「公民館は、講座の開設、講習の開催等を自ら行うとともに、必要に応じて学校、社会教育施設、社会教育関係団体、NPOその他の民間団体、関係行政機関等と共同してこれらを行う等の方法により、多様な学習機会の提供に努めるものとする。」と規定している。

今日、地域にしっかりと根つき地域住民とともに地域課題に取り組んでいる公民館を訪れるたびに、そこに働く職員(常勤、非常勤を問わず)が地域に対するあつい想いと冷静な分析にもとづく明確な活動計画を持っていることを感じる。優れたアイデアが提示されたとしても、そのアイデアを我がものとし、自身が関わっている地域の実情に合わせて構想する力量が公民館職員には必要なのである。

今回選定された6地域のコンソーシアム事業についての報告を聞き、「おもしろい!」、「がんばっているな」と感じた事業を展開しているコンソーシアムには、地域課題に真摯に向き合っている NPO のスタッフ、起業者が存在していた。しかしなぜか、コンソーシアム事業にかかわっているはずの公民館職員の果たした役割については「たおやかコンソーシアム」の荒尾市中央公民館(指定管理者による運営)以外は、ほとんど言及がなかった。今回のコンソーシアム事業は一つのアイデアの提示である。地域社会に参画しようとしている個人・団体・機関との相互交流・学習を通して地域社会の実情に即したネットワークを構築するプロセスに公民館職員が積極的にかかわることで、単なる場所貸しではない公民館の存在意義が認識されていくことになるであろう。このような公民館職員の活動の積み重ねが、公民館の活性化につながっていくのではないだろうか。

筑波大学大学院人間総合科学研究科 教授 手打 明敏

公民館の活性化に求められること



「やまなし若者地域活性化プロジェクト」を視察し、県内約 200 人の大学生が、若き社会起業家と一緒に自分たち思いと時間を提供し、地域に新しいビジネスを興そうとする動き、それを支える地域の大人たち(行政、教育委員会、科学館、農家、会社経営者等)に出会いました。最初から意図されたものではなかったようですが、本事業により地域でのコンソーシアムが形成され、活動が加速するとともに今後も継続されるものになったようです。他の事例でも報告された通り、コンソーシアムは地域社会の教育力を育み、それを継続する力になることが実証できたのではないかと思います。

当然ですが、コンソーシアムはあくまで「手段」です。では、「目的」は何か?…本事業は「地域の教育力向上」を掲げました。「教育力」を私ども企業の立場で考えると、最も効果的で効果的な教育手段は「実践」です。社会や経済環境が大きく変化し、そのスピードが益々加速する現在、過去の知識や成功体験はこれからの世代に答えを出してくれません。常に新しい局面にチャレンジしなければなりません。これには多くの困難が伴います。この困難を乗り越えるのは、その主体である社員・組織の思いです。この思いを企業が育てるのは簡単ではありませんが、幸いなことに思いを持った社員は少ないですが必ず居るものです。各事例に触れ、企業と同様に地域社会にも思いを持った市民が少なからず居るのだ!と実感しました。地域コンソーシアムはこのような市民を見つけ出す、あるいは育てる場であると思います。企業にも同じような場が必要だと痛感しました。

今回の事例において、コンソーシアムの形成に私どものような全国規模の企業の参画が見られませんでした。では、同様の企業が今後どのようにそこに貢献できるのか?ビジネスの現場が地域社会における実践の場の一つであると捉えると、その可能性は少なくないと感じました。

(株)リコーCSR室 シニアスペシャリスト 畠山 礼光

参加者の

声

行政や誰かに任せているのではなく、自分自身が変えていこうとする志が大切で、市民1人1人がそのように感じ行動を起こすことによって地域が変わっていくのだと思った。

地域課題に関する学習は、企画しても参加者が集まらないと考えていましたが、コンソーシウム事業で様々な団体と連携したことにより、関心のある住民が参加してくれました。今後は、公民館事業で積極的に取り上げていきたいと思っています。

数年来、地域活動を行っていますが、コンソーシアムの事業を通して、新たな団体と活動と一緒に行うことができました。このネットワークをこれからも大切にしていきたいと思っています。

地域課題について参加型学習で楽しく学ぶことができました。同じ参加者で仲間ができましたので、これから自分たちでやることを見つけながら、楽しんでやっていきたいと思っています。

文部科学省 生涯学習政策局 社会教育課

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2

TEL03-5253-4111 FAX03-6734-3718

E-mail syakai@mext.go.jp